

事務事業名	湘南地区高校定時制教育振興会負担金								担当課	部課名	教育部教育総務課					
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	04	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	神奈川県立湘南高等学校及び神奈川県立茅ヶ崎高等学校において、定時制教育の振興と発展を目的として設置されている湘南地区高等学校定時制教育振興会への負担金を支出する。				
対象	3. 団体	湘南地区高等学校定時制教育振興会	1	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南地区高等学校定時制教育振興会会則				
事業実施内容	湘南地区高等学校定時制教育振興会に、210千円を負担金として支出した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 210 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		負担金補助及び交付金	210 千円	湘南地区高等学校定時制教育振興会負担金
財源内訳	R3年度 支出済額 210 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	210 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.05人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.05人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト 支出	行政費用 A	1,233	1,253	1,288	552
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,244	1,252	1,288	703
	事業費(支出済額)	280	280	280	210
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	964	972	1,008	493
	①常時勤務職員等の給与等	917	914	954	472
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	47	58	54	21
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-11	1	0	-151
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-11	1	0	-151
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		2.87 429,317	2.89 433,060	2.96 435,121	1.26 438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績
	数値で表せない効果				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	奨学金給付事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	10	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	意欲と能力のある高校生等が、経済的理由により進学を断念することなく、大学等での修学の機会が得られるよう、給付型の奨学金事業を実施する。						
対象	1. 個人	非課税世帯・生活保護受給世帯の子ども、児童養護施設入所者			約	220	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市奨学金給付規則、藤沢市奨学金給付審査委員会規程						
事業実施内容	経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図る。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 6,354 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報酬	65 千円	奨学金給付審査委員会委員報酬
		旅費	12 千円	奨学金給付審査委員会費用弁償・職員旅費
		需用費	101 千円	募集要項等印刷用紙・チラシ印刷等
		負担金補助及び交付金	6,176 千円	入学準備奨学資金・学費奨学資金
財源内訳	R3年度 支出済額 6,354 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (教育応援基金繰入金)	6,176 千円	
		一般財源	178 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.45人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.45人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト 支出	行政費用 A	7,924	9,424	10,523	10,639
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,978	9,420	10,524	10,789
	事業費(支出済額)	3,159	4,560	5,483	6,354
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,819	4,860	5,041	4,435
	①常時勤務職員等の給与等	4,584	4,571	4,770	4,247
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	235	289	271	188
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-54	4	-1	-150
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-54	4	-1	-150
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		18.46	21.76	24.18	24.24
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績
		単位	単位	単位	単位
数値で表せない効果		経済的な理由により進学が困難な者に、教育の機会均等を図ることを目的としていることから、数値で表せない効果である。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	八ヶ岳野外体験教室事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立小・中・特別支援学校の児童生徒が集団生活や野外体験を通して心身を鍛え、健全な人格を形成することを目的とし、体験教室としてふさわしい環境である長野県南佐久郡南牧村の豊かな大自然の中に開設。学校利用の際は、送迎バス・付添看護師・保険を公費負担する。また、学校利用日以外の開所日には、市民等の野外体験施設としての利用に供する。現在、施設の運営管理は指定管理者が行っている。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び市民			438,968 人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例					
事業実施内容	管理運営業務を指定管理者に実施させた。 バス送迎業務委託により、藤沢市立学校利用時の各学校から八ヶ岳野外体験教室までの交通手段を提供するなど、安全な学校利用運営を図った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 209,150 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な内容
		需用費	7,269 千円	教材費、燃料費、物品修繕費、施設修繕費
		委託料	195,346 千円	管理運営業務(指定管理者)、バス送迎業務委託
		使用料及び貸借料	2,658 千円	使用料(NHK受信料他)、貸借料(土地・建物他)
その他	3,877 千円	報償費、旅費、役務費、備品購入費、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金		
財源内訳	R3年度 支出済額 209,150 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (建物貸付収入)	52 千円	
一般財源	209,098 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.15人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	2.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	256,678	259,348	226,242	245,910				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	235,690	238,175	205,088	226,107				
	事業費(支出済額)	213,201	215,554	184,534	209,150				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	22,489	22,621	20,554	16,957				
	①常時勤務職員等の給与等	14,667	14,626	15,264	10,854				
	②会計年度任用職員の報酬等	7,071	7,071	4,424	5,623				
	③退職金相当額	751	924	866	481				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	20,988	21,173	21,154	19,803				
	①減価償却費	21,160	21,160	21,160	21,160				
②退職給与引当金繰入額	-172	13	-6	-1,357					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		597.88	429,317	598.87	433,060	519.95	435,121	560.20	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	数値で表せない効果	八ヶ岳野外体験教室の運営・管理を主としている事務事業のため、指標名の設定はできないが、様々な体験学習や宿泊による共同生活を通じて、児童生徒が社会性を培い、人間性を育む機会を創出することができる。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	教育環境を整備することにより、学校教育の推進を図るため、市立小学校35校の運営管理に要する経費を支出する。																
対象	4. その他	市立小学校														35	校
根拠法令等																	
事業実施内容	市立小学校35校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 27,668 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		旅費	35 千円	学校用務員旅費
		使用料及び賃借料	27,152 千円	NHK受信料、電子複写機、印刷機賃借料等
		備品購入費	436 千円	備品購入(シュレッダー)
		負担金補助及び交付金	45 千円	学校事務研究会負担金
財源内訳	R3年度 支出済額 27,668 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)	7,766 千円	
一般財源	19,902 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用 A	28,869	29,135	29,572	28,352			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,891	29,133	29,573	28,654			
	事業費(支出済額)	26,964	27,189	27,557	27,668			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	2,016	986			
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,908	944			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	94	116	108	42			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	-1	-302			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-22	2	-1	-302			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	67.24	429,317	67.28	433,060	67.96	435,121	64.59	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	
	上記指標名の設定ができない理由	市立小学校35校の運営管理にかかる各種経費の事務事業のため、指標設定できない。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	教育環境を整備することにより、学校教育の推進を図るため、市立中学校19校の運営管理に要する経費を支出する。																
対象	4. その他	市立中学校														19	校
根拠法令等																	
事業実施内容	市立中学校19校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 8,819 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		旅費	20 千円	学校用務員旅費
		使用料及び賃借料	8,774 千円	NHK受信料、電子複写機、印刷機賃借料等
		負担金補助及び交付金	25 千円	学校事務研究会負担金
財源内訳	R3年度 支出済額 8,819 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)	3,861 千円	
		一般財源	4,958 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	14,848	12,850	11,896	9,503				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,870	12,848	11,897	9,805				
	事業費(支出済額)	12,943	10,904	9,881	8,819				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	2,016	986				
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,908	944				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	94	116	108	42				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	-1	-302				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-22	2	-1	-302					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		34.59	429,317	29.67	433,060	27.34	435,121	21.65	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名	—	—	—	—	—	—	—	—
上記指標名の設定ができない理由		市立中学校19校の運営管理にかかる各種経費の事務事業のため、指標設定できない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	課外活動関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 55 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立中学校19校の教育活動の一環である課外活動に対して、課外活動費補助金を支出する。						
対象	1. 個人	市立中学校生徒				10,779	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市立中学校課外活動費補助金交付要綱等						
事業実施内容	「課外活動費補助金」として課外活動(運動部、文化部、生徒会各部)に対する補助を行った。 「特別課外活動費補助金」として全国大会等に出場する際の交通費等に対する補助を行った。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主要内容
	39,912 千円	負担金補助及び交付金	39,912 千円	課外活動費補助金及び特別課外活動費補助金
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	39,912 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 (スポーツ振興基金繰入金)	789 千円		
	一般財源	39,123 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	42,230	42,832	41,138	41,883									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	42,252	42,830	41,139	41,883									
		事業費(支出済額)	40,325	40,886	39,123	39,912									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	2,016	1,971									
		①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,908	1,888									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	94	116	108	84									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	-1	0									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-22	2	-1	0									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他()	0	0	0	0									
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	98.37	429,317	98.91	433,060	94.54	435,121	95.41	438,968					
成果実績	指標名	部活動入部率	目標	84.5	単位	%	83.8	単位	%	81.4	単位	%	83.2	単位	%
			実績	85.9	単位	%	84.4	単位	%	85.1	単位	%	83.8	単位	%
	備考														

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	教育環境を整備することにより学校教育の推進を図るため、市立特別支援学校1校の運営管理に要する経費を支出する。																
対象	4. その他	市立特別支援学校														1	校
根拠法令等																	
事業実施内容	市立特別支援学校1校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 646 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		旅費	5千円	学校用務員旅費
		使用料及び賃借料	639千円	NHK受信料、電子複写機、印刷機賃借料等
財源内訳	R3年度 支出済額 646 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	646千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	2,581	2,645	2,723	1,330				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,603	2,643	2,724	1,632				
	事業費(支出済額)	676	699	708	646				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	2,016	986				
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,908	944				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	94	116	108	42				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	-1	-302				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-22	2	-1	-302				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		6.01	429,317	6.11	433,060	6.26	435,121	3.03	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	上記指標名の設定ができない理由	市立特別支援学校1校の運営管理にかかる各種経費の事務事業のため、指標設定できない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校・家庭・地域連携推進事業費								担当課	部課名	教育部教育総務課					
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	平成 11 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	子どもたちの健やかな成長を支援するため、学校・家庭・地域連携推進会議会長会や「藤沢の子どもたちのためにつながる会」とともに、様々な事業を企画、実施する。						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等							
事業実施内容	「学校・家庭・地域連携推進会議会長会」に業務を委託し、市内中学校区を基本に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた事業が実施された。 また、「藤沢の子どもたちのためにつながる会」と連携し、各校のPTA等組織の活動支援のための事業を実施した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	5,349 千円	委託料	5,024 千円	学校・家庭・地域連携推進事業業務委託
		負担金補助及び交付金	325 千円	藤沢の子どもたちのためにつながる会補助金
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
支出済額	費目	支出済額 (千円)		
5,349 千円	分担金・負担金			
	使用料・手数料			
	国庫支出金			
	県支出金	800 千円		
	その他 ()			
一般財源	4,549 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	行政費用 A	12,655	13,111	13,261	4,223										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,053	13,104	13,264	6,335										
	事業費(支出済額)	5,344	5,329	5,199	5,349										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	7,709	7,775	8,065	986										
	①常時勤務職員等の給与等	7,334	7,313	7,632	944										
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0										
	③退職金相当額	375	462	433	42										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-398	7	-3	-2,112										
	①減価償却費	0	0	0	0										
	②退職給与引当金繰入額	-398	7	-3	-2,112										
	③不納欠損額	0	0	0	0										
④その他 ()	0	0	0	0											
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		29.48	429,317	30.28	433,060	30.48	435,121	9.62	438,968						
成果実績	指標名	事業及び会議参加者数	目標	33,400	単位	人	33,500	単位	人	33,500	単位	人	33,500	単位	人
	実績	30,799	単位	人	32,366	単位	人	13,672	単位	人	10,216	単位	人		
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------